

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	I-PEX株式会社
【英訳名】	I-PEX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 土山 隆治
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務統括部長 嶋崎 岳志
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務統括部長 嶋崎 岳志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） I-PEX株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） I-PEX株式会社 東京事業所 （東京都町田市森野一丁目33番10号） I-PEX株式会社 横浜オフィス （横浜市港北区新横浜二丁目3番地12） I-PEX株式会社 大阪支店 （大阪市北区梅田三丁目3番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年9月30日	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上高 (百万円)	50,081	45,531	66,871
経常利益 (百万円)	6,418	4,149	7,704
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,955	2,342	5,921
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,136	6,617	8,336
純資産額 (百万円)	54,997	62,361	56,775
総資産額 (百万円)	89,171	97,353	91,690
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	264.69	126.37	316.82
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	64.0	61.8

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	106.93	62.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より、電気・電子部品事業セグメントにおいて、KRYSTAL株式会社及びMicro Innovators Laboratory株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間において世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、半導体不足による自動車の減産影響、中国での新型コロナウイルス対策による都市封鎖、米国の政策金利引上の影響による急激な為替変動等、先行き不透明な状況が継続しております。

わが国では、新型コロナウイルスの感染状況は緩やかに改善したものの、長期化するウクライナ情勢に加えて急激な円安の進行が資源価格の高騰に追い打ちをかけるなど、国内経済は予断を許さない状況が継続しています。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は45,531百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業利益2,230百万円（前年同四半期比60.9%減）、経常利益4,149百万円（前年同四半期比35.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,342百万円（前年同四半期比52.7%減）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 電気・電子部品事業

当社グループの電気・電子部品事業は、景気後退懸念の高まりや世界的なインフレの進行を受けて、デジタル機器の需要が減少したことにより伸び悩みました。製品別では、スマートフォンやルーター向けのアンテナ用超小型RF同軸コネクタは減少しました。基板対基板コネクタは、パソコン市場が減速する中、高性能ノートパソコンに使用されるフルシールドタイプのコネクタは比較的堅調に推移しました。HDD関連部品は、クラウド技術の発展によりデータセンターの需要が拡大していることを受けて、大容量HDD向けの部品需要が伸長しました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は28,741百万円（前年同四半期比7.8%減）となり、営業利益は4,833百万円（前年同四半期比25.7%減）となりました。

b. 自動車部品事業

自動車部品事業は、上海のロックダウンに伴う自動車減産の影響は縮小しつつあるものの、半導体をはじめとして、挽回生産に必要とされる十分な部材を自動車メーカーが確保できない等、サプライチェーンの混乱が未だ収束していないことを受けて、センサやコネクタの本格的な受注回復には至りませんでした。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は13,052百万円（前年同四半期比19.5%減）となり、営業損失は442百万円（前年同四半期は営業利益1,312百万円）となりました。

c. 設備事業

設備事業は、スマートフォンやパソコン等の出荷減に伴い、足元ではメモリ等の汎用半導体の需要に減速傾向が見られましたが、当社の得意とする車載半導体やパワー半導体向けの設備需要が高止まりしていることを受けて、それらの製造に使用される半導体樹脂封止装置や金型は好調を維持しました。

この結果、当事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は3,737百万円（前年同四半期比39.0%増）となり、営業利益は611百万円（前年同四半期比125.3%増）となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5,663百万円増加し、97,353百万円となりました。主な増加要因は、のれん2,313百万円、機械装置及び運搬具2,067百万円、仕掛品861百万円等でありま

す。
負債につきましては、76百万円増加の34,991百万円となり、主な増加要因は、長期借入金1,145百万円等であり、主な減少要因は、支払手形及び買掛金599百万円、未払法人税等263百万円等であります。

純資産につきましては、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の増加4,319百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加1,272百万円等により5,586百万円増加し、62,361百万円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,833百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,722,800	18,722,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	18,722,800	18,722,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	18,722,800	-	10,968	-	10,492

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 172,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,542,000	185,420	-
単元未満株式	普通株式 8,700	-	-
発行済株式総数	18,722,800	-	-
総株主の議決権	-	185,420	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
I-PEX株式会社	京都市伏見区桃山町根来12番地4	172,100	-	172,100	0.92
計	-	172,100	-	172,100	0.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,820	13,598
受取手形及び売掛金	14,910	15,099
製品	4,034	4,608
仕掛品	4,738	5,599
原材料及び貯蔵品	2,283	3,024
その他	1,353	2,020
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	41,139	43,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,766	26,899
減価償却累計額	10,598	12,161
建物及び構築物（純額）	14,168	14,737
機械装置及び運搬具	48,461	54,426
減価償却累計額	31,803	35,701
機械装置及び運搬具（純額）	16,657	18,724
工具、器具及び備品	24,554	26,378
減価償却累計額	22,159	24,111
工具、器具及び備品（純額）	2,394	2,267
土地	5,840	5,803
建設仮勘定	7,962	6,146
有形固定資産合計	47,023	47,679
無形固定資産		
のれん	-	2,313
その他	575	826
無形固定資産合計	575	3,140
投資その他の資産		
繰延税金資産	15	38
退職給付に係る資産	705	679
その他	2,251	1,890
貸倒引当金	21	23
投資その他の資産合計	2,951	2,583
固定資産合計	50,550	53,403
資産合計	91,690	97,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,990	2,391
短期借入金	9,924	9,784
未払法人税等	652	388
賞与引当金	852	1,679
その他	6,209	5,286
流動負債合計	20,629	19,530
固定負債		
長期借入金	6,811	7,956
繰延税金負債	1,320	1,450
退職給付に係る負債	151	176
その他	6,001	5,877
固定負債合計	14,284	15,460
負債合計	34,914	34,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,968	10,968
資本剰余金	10,513	10,493
利益剰余金	33,287	34,559
自己株式	422	363
株主資本合計	54,347	55,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	-
為替換算調整勘定	1,422	5,741
退職給付に係る調整累計額	921	860
その他の包括利益累計額合計	2,349	6,601
非支配株主持分	77	101
純資産合計	56,775	62,361
負債純資産合計	91,690	97,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	50,081	45,531
売上原価	32,641	30,673
売上総利益	17,440	14,857
販売費及び一般管理費	11,738	12,627
営業利益	5,701	2,230
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	16
為替差益	728	1,949
助成金収入	78	97
その他	92	85
営業外収益合計	912	2,148
営業外費用		
支払利息	160	179
その他	35	50
営業外費用合計	196	229
経常利益	6,418	4,149
特別損失		
固定資産売却損	-	179
投資有価証券売却損	-	469
その他	-	193
特別損失合計	-	843
税金等調整前四半期純利益	6,418	3,305
法人税、住民税及び事業税	1,249	879
法人税等調整額	196	62
法人税等合計	1,446	941
四半期純利益	4,971	2,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,955	2,342

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,971	2,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	1,184	4,320
退職給付に係る調整額	13	60
その他の包括利益合計	1,164	4,253
四半期包括利益	6,136	6,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,120	6,593
非支配株主に係る四半期包括利益	16	23

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、KRYSTAL株式会社及びMicroInnovators Laboratory株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、取得日を2022年6月30日としているため、第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの時間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

・顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引においては、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することに変更しております。

・設備事業の自動機の販売に関して、従来は当社の工場内での顧客立会いによる性能確認後に収益を認識しておりましたが、顧客指定工場に搬入据付終了の時点で収益を認識することに変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,467百万円減少し、売上原価は2,310百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ156百万円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は、50百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2021年8月12日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)に記載した仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	4,986百万円	5,310百万円
のれんの償却額	-	59

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	374	20	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金
2021年8月6日 取締役会	普通株式	280	15	2021年6月30日	2021年9月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	648	35	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金
2022年8月9日 取締役会	普通株式	371	20	2022年6月30日	2022年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,177	16,215	2,687	50,081	-	50,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	153	14	202	202	-
計	31,212	16,369	2,701	50,283	202	50,081
セグメント利益	6,501	1,312	271	8,086	2,384	5,701

(注)1. セグメント利益の調整額 2,384百万円は、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,414百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,741	13,052	3,737	45,531	-	45,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	165	-	202	202	-
計	28,778	13,217	3,737	45,733	202	45,531
セグメント利益又は損 失()	4,833	442	611	5,002	2,772	2,230

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 2,772百万円は、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,781百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、KRYSTAL株式会社及びMicroInnovators Laboratory株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,313百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

2022年6月に行われた当社によるKRYSTAL株式会社の取得について当第3四半期連結会計期間において条件付取得対価の支払が確定したことにより、支払対価を取得原価として取得時に発生したものとみなし追加的にのれんを認識しました。

1. 追加的に認識した取得原価(のれん認識額) 1,120百万円

2. 追加的に認識したのれんの金額、のれんの償却額

当初のれん認識額 1,252百万円

追加的に認識したのれん 金額 1,120百万円

のれん の金額 2,372百万円

のれん の償却額 59百万円

なお、上記の金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電気・電子部品 事業	自動車部品事業	設備事業	
(地域別の売上高)				
中国	17,432	1,593	388	19,414
日本	2,869	9,056	1,910	13,836
その他アジア	6,853	892	1,422	9,168
その他	1,585	1,509	15	3,110
(カテゴリー別の売上高)				
民生	23,338	-	-	23,338
自動車	727	13,052	-	13,779
産機・他	4,675	-	3,737	8,412
(収益認識のタイミング)				
一時点で移転される財又はサービス	28,741	13,052	3,737	45,531
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	28,741	13,052	3,737	45,531
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	28,741	13,052	3,737	45,531

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	264円69銭	126円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,955	2,342
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	4,955	2,342
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,722	18,536

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年 8 月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....371百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年 9 月 2 日

(注) 2022年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月 8 日

I - P E X 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

下井田 晶 代

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

城 卓 男

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西 原 大 祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI-P E X 株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I-P E X 株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。